

平成 23 年 10 月 31 日

宇宙開発戦略において中長期的に推進すべき施策に関する意見

宇宙開発戦略専門調査会委員
安西祐一郎

宇宙開発戦略専門調査会の会合に出席してきた体験を踏まえ、中長期的な国家戦略の観点から、宇宙開発政策に関するいくつかの意見を申し述べたい。

1. オープンイノベーションと安全保障の両面を牽引する宇宙開発戦略の策定

我が国の取るべき「中長期的な国家戦略の観点からの宇宙開発戦略」は単なる項目の並びではなく、有機的に関連した立体的なものでなければならない。

なかでも、官主導の閉鎖的な宇宙技術開発の仕組みを、多くの科学技術分野を横断する優れた人々が国内外を問わず新規に参入できるオープンイノベーションへと変革することによって、我が国の経済・社会の再生の新しい力の一つにしなければならない。

とくに、さまざまな科学技術分野に育ちつつある若い世代に対して宇宙への関わりをもっとオープンにすべきである。

その一方で、日米、日中、および主要地域・諸国との多極的な政治・外交的戦略を強化することに資する安全保障の枠組みを着実に進める力の一つにもしなければならない。主要国としては国際社会から取り残されつつある我が国の中長期的国家戦略として、国際社会に持続的に影響力を持てる宇宙開発戦略を策定することが重要である。たとえば、宇宙ステーションへの物資運搬用宇宙船「こうのとりに」に大気圏再突入、物資回収機能を付加するといったプロジェクト（HTV-R）は、宇宙環境と地球環境を包摂する環境の持続可能性を前面に打ち出すことによって、オープンイノベーションと国家安全保障の両面に資するプログラムになり得る。また、デブリ対策への国際的な協調問題解決のプログラムをリードすることも、同様の効果を持つことができる可能性が高い。

しかし、自分が出席してきた宇宙開発戦略専門調査会の会合では、イノベーションと安全保障のいずれについても明確な理解がされてきたとは思えない。自分が参加するより以前にすでに議論は済んでいるのであれば、それが最近の会合に反映されているはずだが、そうとも思えない。たとえば、オープンイノベーションと安全保障の関係についての具体的な議論はまったくなかったと理解している。なお、調査会は非公開で行われてきたが、少なくともイノベーションと経済・社会再生に関わる議論については公開とすべきではないか。

2. ネットワーク時代の世界潮流の中で生きる国民に希望を与える宇宙開発戦略

少子高齢化、国内経済の沈滞、厳しい財政のもとで策定される中長期的な宇宙開発戦略に対しては、持って行き場のない不安と不満を心底に抱いている国民が夢と希望を持つことがきわめて重要である。

少数のリーダーが戦略的決断をすることはきわめて重要だが、その一方で、1980年代の後半から始まったネットワーク時代の世界潮流は、普段はふつうに暮らしている人々の声が結集して社会を変える時代を産み出している。我が国における官から民への流れも、すでにこのネットワーク社会の中で考えざるを得ない時代になっている。宇宙開発戦略も同様であって、昔ながらの閉鎖的な戦略策定の方法だけに頼っていると、世界の動向を見誤るだけでなく、我が国の将来を見誤る可能性が高い。

たとえば、いろいろなレベルでの宇宙ロケットの開発は今後も重要だが、エンジン、機体、燃料、材料、その他あらゆる技術開発について、従来から関与していた一部の企業、大学、研究機関のみならず、中小企業やベンチャー企業を含め、あらゆる知恵が参加できるオープンな場を創ることによって、もっと国民の多くが（気持ちとしても）参加でき、希望を抱くことのできる宇宙開発政策を想定すべきである。

残念ながら、自分が出席したきた宇宙開発戦略専門調査会の会合では、国民が夢や希望を持てる方向の議論をすることはなく、個人的な印象では、夢や希望を語る意見はむしろ冷笑されることが多かったように思える。夢や希望だけでは何も動かないと考えがちだが、ネットとデジタルの時代には決してそうではない。宇宙開発戦略も同様である。

3. 宇宙開発戦略に関する国際連携の推進

我が国の宇宙開発戦略がイノベーションと安全保障の両面に役立つためには、宇宙開発に関する戦略的な国際連携の推進が急務である。この点について、我が国の宇宙開発戦略はすでに立ち遅れていると見ているが、宇宙開発戦略専門調査会での議論が進んでいるとは思えない。

4. オープンイノベーションを基盤とした宇宙開発政策、および安全保障を基盤とした宇宙開発政策を立案、実践できる戦略人材の育成

標記の人材が払底していることが、上に述べてきたすべての項目推進の足を引っ張っている。とりわけ、（宇宙開発戦略に限ることではないが）オープンイノベーション and/or 安全保障の実際が膚で分かりしかも国の将来に身を投じることのできる若手人材の育成は、国家戦略の立案と実践にとっての急務である。自分は宇宙開発戦略専門調査会の議論の中で戦略人材育成の必要性を何度も発言し、発言については理解するという反応もあったが、現実には今のところそのまま放置されていると認識している。

多方面にわたる若い世代の思考を、宇宙開発戦略を含む中長期的国家戦略への取り組みに向けさせることは、我が国にとって必須の課題である。以上